



## 平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社歯愛メディカル 上場取引所 東  
 コード番号 3540 URL http://ci-medical.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 清人  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 亀田 登 TEL 076-278-8802  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	6,100	—	440	—	452	—	297	—
29年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 266百万円 (—%) 29年12月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	29.70	—
29年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は平成29年12月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年第1四半期の数値及び平成30年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
30年12月期第1四半期	10,932		8,539		78.1
29年12月期	10,705		8,425		78.7

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 8,539百万円 29年12月期 8,425百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	15.30	15.30
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,441	11.4	2,488	19.8	2,528	17.0	1,703	10.7	170.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	10,000,000株	29年12月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	一株	29年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	10,000,000株	29年12月期1Q	一株

（注）当社は、平成29年度12月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第1四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策、企業収益や雇用情勢の改善を受け、緩やかな回復基調で推移したものの、日本国内では人手不足の深刻化、海外経済では政治動向の不確実性や新興国における経済動向など懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、デジタル化の進展により市場環境は大きく変化しております。

当社は、平成28年6月17日東京証券取引所 TOKYO PRO Market市場へ上場(平成29年12月17日上場廃止)、平成29年12月18日東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場を果たし、その結果当社の社会的信用力等が向上し、多くの新規取引先増加に繋がっております。

当社グループにつきましては主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進め、大型医療機器(デジタルレントゲン医療機器等)の販売に注力しております。また、当連結会計年度より、調剤薬局向けのジェネリック医薬品販売事業を開始し販売拡大を行っております。その他の事業については、CAD/CAM歯科技工物製作事業、デンタルマガジン出版事業、歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売取次事業「C i 電たる」等においても業績は順調に推移いたしました。

また、大手運送会社による配送料値上げによる影響が懸念されていましたが、当社グループは以前から各運送会社との間で友好的な関係を構築してきたことにより、一定の条件でお互いに歩み寄ることができております。

以上のような背景のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は61億円、営業利益は4億40百万円、経常利益は4億52百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億97百万円となりました。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

## ①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億39百万円増加(1.6%増)し87億47百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が2億10百万円増加したこと及び前渡金が1億7百万円減少したこと等によるものであります。

## ②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加(4.1%増)し21億85百万円となりました。これは主として、投資有価証券が64百万円増加したこと等によるものであります。

## ③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加(5.8%増)し20億4百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が2億27百万円、未払金が99百万円増加したこと及び未払法人税等が2億44百万円減少したこと等によるものであります。

## ④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加(0.8%増)し3億88百万円となりました。これは預り保証金が3百万円増加したことによるものであります。

## ⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加(1.4%増)し85億39百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益2億97百万円及び剰余金の配当1億53百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年2月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,461,840	1,452,268
受取手形及び売掛金	1,363,563	1,573,872
商品及び製品	4,195,980	4,269,630
原材料及び貯蔵品	12,302	11,323
前渡金	546,555	438,652
未収入金	857,462	853,235
繰延税金資産	130,577	113,353
その他	56,221	52,164
貸倒引当金	△17,372	△17,415
流動資産合計	8,607,131	8,747,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	663,713	663,580
機械装置及び運搬具(純額)	489,486	469,339
土地	473,511	473,511
その他(純額)	49,903	62,491
有形固定資産合計	1,676,615	1,668,923
無形固定資産		
ソフトウェア	85,893	98,718
その他	4,709	6,869
無形固定資産合計	90,603	105,588
投資その他の資産		
投資有価証券	274,667	339,110
繰延税金資産	23,182	38,967
その他	33,130	32,579
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	330,844	410,521
固定資産合計	2,098,063	2,185,033
資産合計	10,705,195	10,932,118

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	860,064	1,087,349
未払金	487,996	587,410
未払法人税等	375,886	131,383
賞与引当金	5,580	22,320
その他	164,690	175,684
流動負債合計	1,894,218	2,004,146
固定負債		
預り保証金	385,680	388,920
固定負債合計	385,680	388,920
負債合計	2,279,898	2,393,066
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	8,453,283	8,597,327
株主資本合計	8,463,283	8,607,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37,986	△68,275
その他の包括利益累計額合計	△37,986	△68,275
純資産合計	8,425,296	8,539,052
負債純資産合計	10,705,195	10,932,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	6,100,091
売上原価	4,509,222
売上総利益	1,590,869
販売費及び一般管理費	1,150,299
営業利益	440,569
営業外収益	
受取利息	7,488
補助金収入	4,976
その他	7,670
営業外収益合計	20,134
営業外費用	
為替差損	8,117
その他	40
営業外費用合計	8,158
経常利益	452,545
税金等調整前四半期純利益	452,545
法人税、住民税及び事業税	138,277
法人税等調整額	17,224
法人税等合計	155,502
四半期純利益	297,043
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,043

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	297,043
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△30,288
その他の包括利益合計	△30,288
四半期包括利益	266,755
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	266,755



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。